

(株) 情報通信総合研究所

2013年3月15日

## ICT 経済、マイナス幅が縮小 —スマートフォン向け部品を中心に電子部品がプラスに寄与—

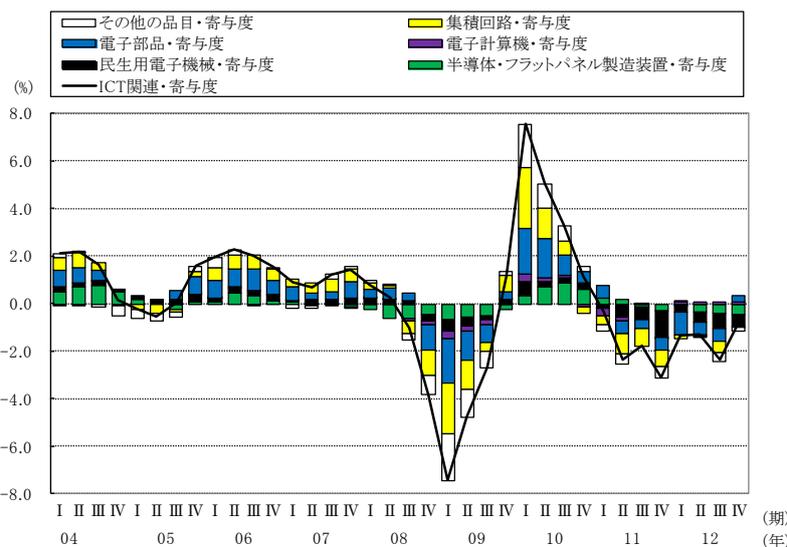
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2012年10-12月期の実質GDP(2次速報)は前期比0.0%、年率換算0.2%と3四半期ぶりのプラス成長となりました。本日、ICT経済概況について2012年10-12月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお近日中にICT経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

### < ICT 経済概況と見通し >

2012年10-12月期、ICT経済は前年同期比マイナス1.8%と8期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は2.2%ポイント縮小した(図表1)。固定・移動電気通信業の落ち込みなどによりサービス部門が7四半期ぶりでマイナスに転じたものの、財部門の減少幅が大きく縮小したことが寄与した(図表4)。財部門のマイナス幅縮小は電子部品が11年1-3月期以来のプラス寄与になったことが主因。これは10月、11月とスマートフォンやタブレット端末向け部品を中心に好調であったためだ。この結果、ICT在庫の増加幅も縮小した。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



実質GDP成長率は世界の景気低迷による輸出の減少と設備投資(民需)の不調が足を引く張ったものの年率換算0.2%成長と3四半期ぶりのプラス成長に転じた。民間消費がプラ

スに転じ、公的需要が引き続きプラスであったことが寄与した。

ICT 経済も同様の傾向が伺える。

まず、海外経済の低迷の影響が主な下押し要因となっている。12 月は 아이폰 5 の生産調整に端を発する輸出の不振が ICT 財部門にも影響を及ぼした。設備投資（ICT 機械受注（民需））は電子計算機、通信機は微増になったものの、半導体製造装置の減少分を補い切れず 2 期連続の減少となった。2010 年から 2 年半にわたって続いた ICT 設備投資の増大局面は、最初が半導体製造装置、次に電子計算機、最近は通信機と設備投資の中で主役がうまく入れ替わることによって維持されてきたが、今期は新たなけん引役が現れるまでに至らなかった。

一方、設備投資（官公需）は 4 期連続でプラスを維持し、ICT 経済を下支えした。ICT 消費は減少が続いたが、移動電話関連は端末および使用料の両面でプラスの寄与となった。テレビ関連の落ち込みも大きく縮小している。

2013 年 1-3 月期を展望すると、足元で好材料が散見される。すでに実績値が判明している 1 月の ICT 輸出は若干ながら改善した。10-12 月にマイナスに転じた ICT サービス部門でも、法人向け情報サービスのうちシステム等管理運営受託は 2 期連続で増加し、また e コマース等インターネット付随サービス業は寄与度を下げたが増加を維持した。急速にマイナス幅を縮小しているテレビ関連の需要の先行きにも注目したい。

#### 【2012 年 10-12 月期のポイント】

##### <ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は 8 期連続のマイナスとなった。

##### <生産サイド>

2. ICT 財は、引き続き減少したが、マイナス幅は大幅に縮小した。

3. ICT サービスは 7 四半期連続ぶりに減少した。

##### <需要サイド>

4. ICT 投資は民需が 2 期連続で減少した。

5. ICT 消費は減少が継続。減少幅は大幅縮小。

6. ICT 輸出は減少幅が縮小し、ICT 輸入は 5 四半期連続で増加した。

#### 【2012 年 10-12 月期の動向（項目別）】

##### （ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比マイナス 1.8%と 8 期連続のマイナスとなった。前期に比べてマイナス幅は 2.3 ポイント縮小した（図表 1、3）。

##### （ICT 財）

- ICT 財は 8 四半期連続で減少した（前年同期比マイナス 5.1%、図表 3、4）がマイナス幅は縮小した。
- 電子部品が 11 年 1-3 月期以来のプラス寄与になった。最大の減少要因は引き続き民生用電子機器であったが改善の兆しもうかがえる。

#### （ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比 5.5%と増加幅は前期に比べて 15.7 ポイント縮小した（図表 5）。
- 品目別に在庫の動きをみると前期最大の増加要因であった民生用電子機械が減少に転じた。

#### （ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 0.3%減少とわずかながらマイナスに転じた（図表 3、6）。
- ソフトウェアプロダクトと受注ソフトウェア、インターネット付随サービス業がそろって落ち込んだ。移動電気通信業が 2 期連続でマイナスになった。
- 一方で、法人向け情報サービスのうちシステム等管理運営受託は 2 期連続で増加し、また e コマース等インターネット付随サービス業は寄与度を下げたが増加を維持した。

#### （ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比マイナス 3.7%と 6 四半期連続で減少したが、マイナス幅は前期に比べて 8.5 ポイント縮小した。（図表 3、7）。
- 液晶テレビの落ち込みが縮小しつつある。移動電話使用料が増加した（図表 8）。

#### （ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 0.6%と 2 四半期連続で減少したが、マイナス幅は前期に比べて 3.1 ポイント縮小した（図表 3、8）。
- 通信機、電子計算機は前年同期比がプラスに転じたが、半導体製造装置の減少幅の拡大が響いた。
- 官公需は 4 四半期連続で増加した（図表 3）。

#### （ICT 輸出入）

- ICT 輸出は前年同期比マイナス 0.6%と 9 四半期連続で減少したが、減少幅は大幅に縮小した（8.3 ポイント縮小、図表 3、9）。
- 前期最大の減少要因であった半導体等電子部品輸出がプラスに転換したことが大きい。
- ICT 関連輸入は 5 四半期連続で増加し、増加幅も 4.1 ポイント拡大した。通信機が牽引している。事務用機器は増加に転じた（図表 3、10）。

#### 【今後の展望】

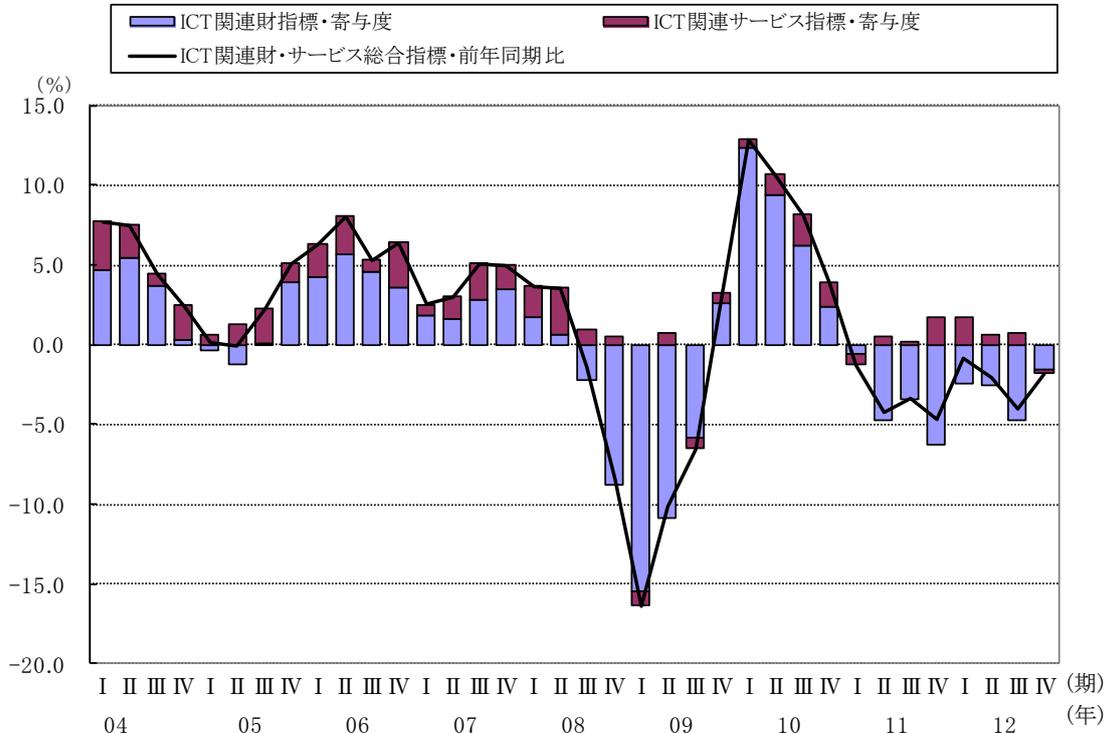
- 今後の注目点は、ICT 経済全体のプラス転換がいつになるかであろう。2011 年の 1-3 月期から丸 2 年にわたりマイナスで推移してきたが、テレビ関連の需要の持ち直し、

モバイル関連の堅実な需要などに加え、アベノミクスと呼ばれる政府の一連の景気対策により国内景気全般が持ち直し、ICT もその勢いに乗ってプラスに転換するか、それがいつになるか注目される。

- ICT 財については、今期、需要面で急速に減少幅を縮小したテレビ関連の動きが財部門でも同様の動きとして出てくるかがポイントになる。具体的には、比較的好調を維持しているスマートフォンやタブレット端末に加えてテレビ需要が回復することによって、民生用電子機械や半導体・フラットパネル製造装置に改善に向けた動きが出てくるかという点だ。
- ICT サービス部門は、これまで同部門をけん引してきた移動電気通信業の減少の動向が気になりだが、背景には同サービスの実質的な需要増の一巡と割引サービス導入による減収の影響が考えられる。
- ICT 投資については、スマートフォン普及に伴う通信設備への投資は当面続くと見られていたが、2 期連続でマイナスとなり、かつ、ここにきてけん引役が現れないことが気になる。足元の景気回復の動きが企業収益の改善に結びついていくかに注目したい。
- ICT 消費は、まだプラスには転換していないものの、今まで足を引っ張ってきたテレビ需要の減少幅が大幅に改善し、来期に期待を持たせるものになった。電子情報技術産業協会によると、今後はデジタルテレビを早期に購入したユーザーの買い替え需要や、2015 年 3 月を予定しているケーブルテレビのデジアナ変換サービス終了に伴う需要増により、2016 年～2017 年には地デジ化特需前の水準である 900 万台前後に戻る見通しとしており、テレビ関連を中心に ICT 消費が改善してくる可能性が高い。
- ICT 輸入は、今期もスマートフォンを中心に通信機が増加を維持した。こうした動きが ICT サービス消費の拡大にどれだけ結び付くかに注目したい。
- 1 月に見られた ICT 輸出の改善の動きが継続していくかが国内の財部門の動向に直結しよう。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2010年				2011年				2012年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	財	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-
需要	消費	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	設備投資(官公需)	+	-	0	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	輸出	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+
+の数		8	7	7	6	2	3	2	3	4	4	3	2

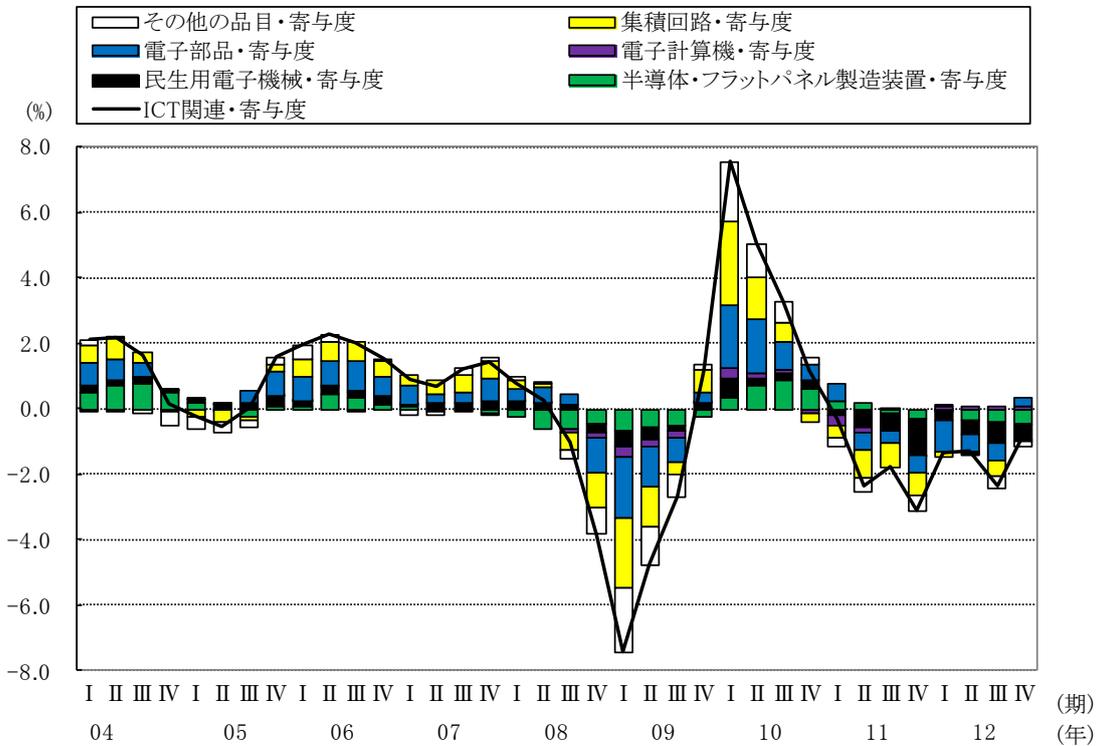
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

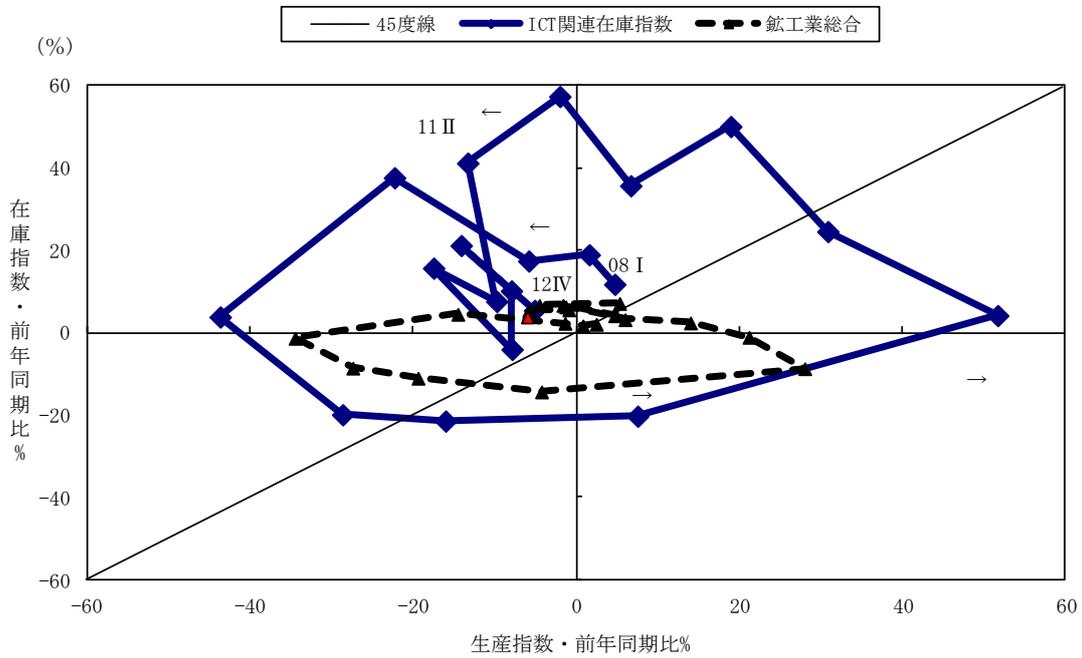
総合	財・サービス	前年比(%)	四半期										月次		
			2010年		2011年				2012年				2012年		
			7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	10月	11月	12月
			8.2	3.9	-1.3	-4.3	-3.3	-4.6	-0.8	-2.0	-4.1	-1.8	-0.9	-1.0	-3.4
供給	財	前年比(%)	14.0	6.0	-1.3	-5.8	-0.9	-1.6	4.7	5.3	-4.6	-5.9	-4.5	-5.5	-7.9
		ICT・前年比(%)	18.9	6.7	-2.0	-13.3	-9.8	-17.5	-7.9	-8.0	-14.1	-5.1	-2.7	-1.4	-11.0
		ICT・寄与度(%)	3.3	1.2	-0.4	-2.4	-1.8	-3.1	-1.4	-1.3	-2.3	-0.8	-0.4	-0.2	-1.7
	サービス	前年比(%)	1.8	1.6	-0.3	-0.5	0.3	0.6	2.4	2.2	0.5	0.9	1.4	1.1	0.2
		ICT・前年比(%)	3.0	2.4	-0.9	0.8	0.3	2.6	2.5	0.8	1.0	-0.3	-0.1	-0.8	-0.1
		ICT・寄与度(%)	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0
需要	消費	前年比(%)	-3.0	-3.2	-4.1	-5.3	-4.7	-2.0	1.7	4.9	1.0	-0.3	1.7	-1.3	-1.3
		ICT・前年比(%)	2.0	0.6	-7.4	4.4	-5.1	-25.7	-9.4	-15.5	-12.2	-3.7	-3.9	-4.7	-2.5
		ICT・寄与度(%)	0.3	1.0	-0.5	0.3	-0.4	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1
	機械受注 (民需)	前年比(%)	13.9	5.6	8.9	9.8	5.8	6.7	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	1.2	0.3	-3.4
		ICT・前年比(%)	5.2	3.8	7.9	6.2	4.9	1.2	1.0	2.8	-3.7	-0.6	2.0	-1.3	-2.1
		ICT・寄与度(%)	2.7	1.9	3.9	3.0	2.3	0.6	0.5	1.3	-1.7	-0.3	0.9	-0.6	-1.1
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	-10.1	2.6	-10.8	-6.9	-11.0	1.0	30.6	26.7	18.1	-1.5	3.8	7.3	-10.9
		ICT・前年比(%)	0.2	-0.9	-18.4	-4.5	-5.2	-20.2	2.9	22.1	25.1	16.9	13.0	17.4	19.4
		ICT・寄与度(%)	0.1	-0.4	-8.0	-2.6	-2.4	-9.0	1.2	13.2	12.2	6.0	4.5	6.6	6.6
	輸出	前年比(%)	17.8	10.0	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	4.8	-8.1	-5.5	-6.5	-4.1	-5.8
		ICT・前年比(%)	8.0	-1.6	-6.4	-13.5	-7.5	-10.3	-6.0	-5.5	-8.9	-0.6	-1.4	3.4	-3.5
		ICT・寄与度(%)	1.1	-0.2	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	-0.7	-1.1	-0.1	-0.2	0.4	-0.4
	輸入	前年比(%)	14.9	11.3	11.7	10.5	13.8	12.4	9.9	5.1	0.2	0.4	-1.5	0.9	1.9
		ICT・前年比(%)	18.0	12.2	2.7	-6.6	-5.2	2.6	6.1	8.5	10.8	14.9	12.8	23.3	8.6
		ICT・寄与度(%)	2.0	1.3	0.3	-0.7	-0.6	0.3	0.6	0.8	1.0	1.5	1.3	2.3	0.8

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。  
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。  
 例：2012年10-12月期の財の前年比-5.9%の内、ICTが寄与した分が-0.8%。  
 ※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度

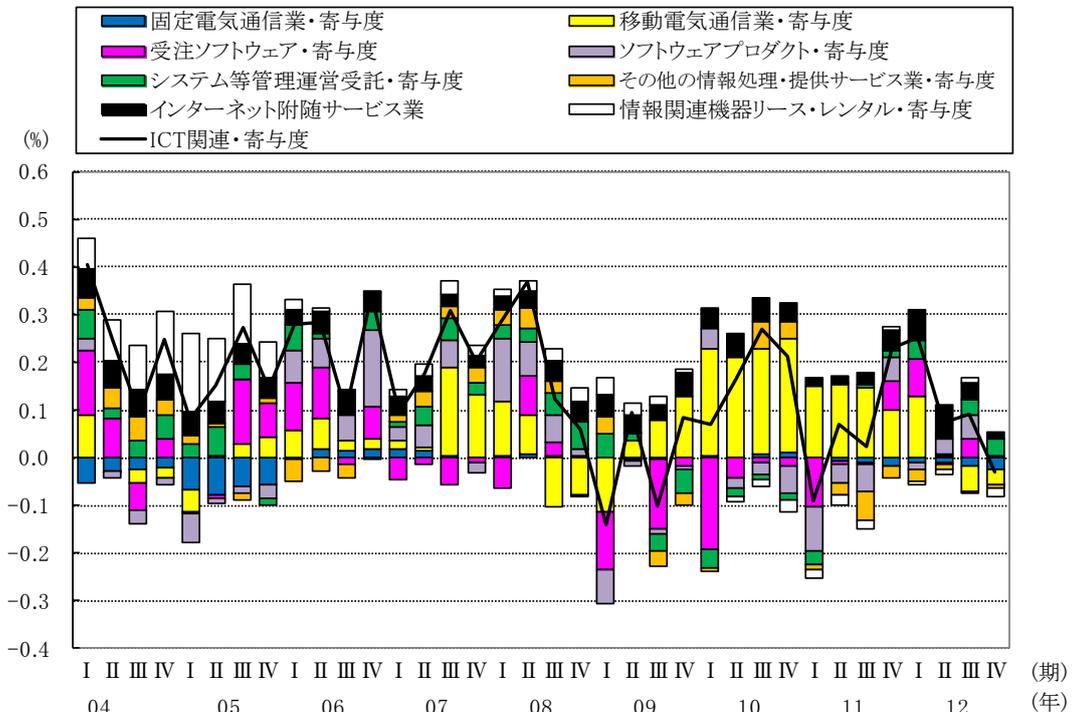


図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



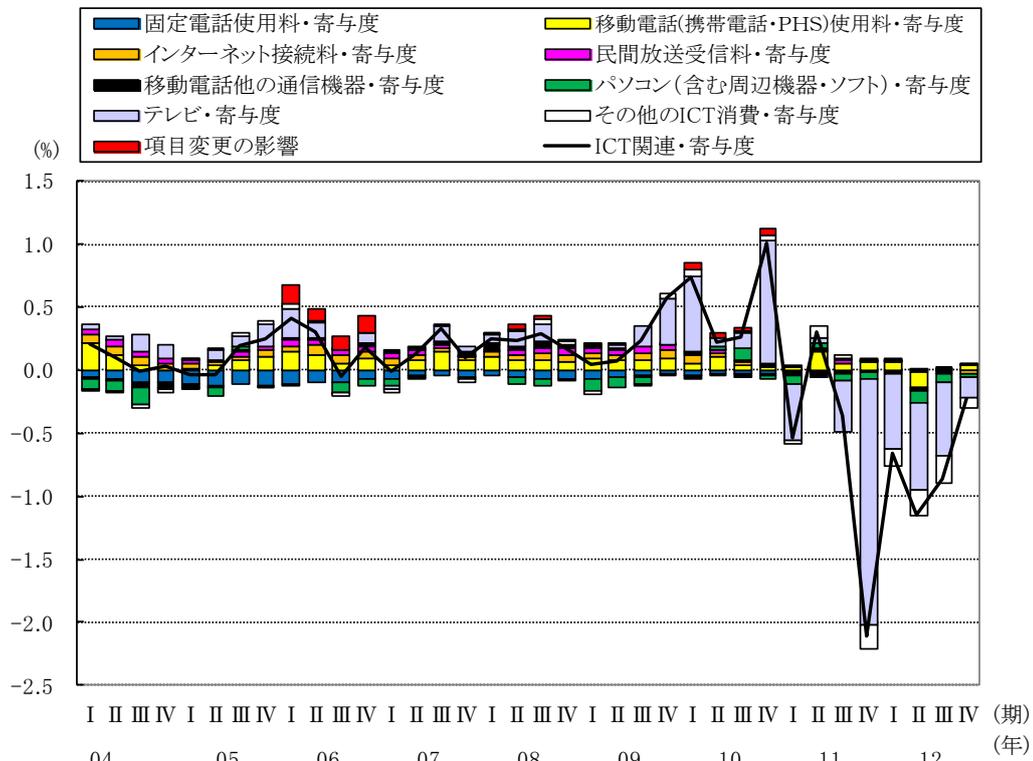
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表6 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



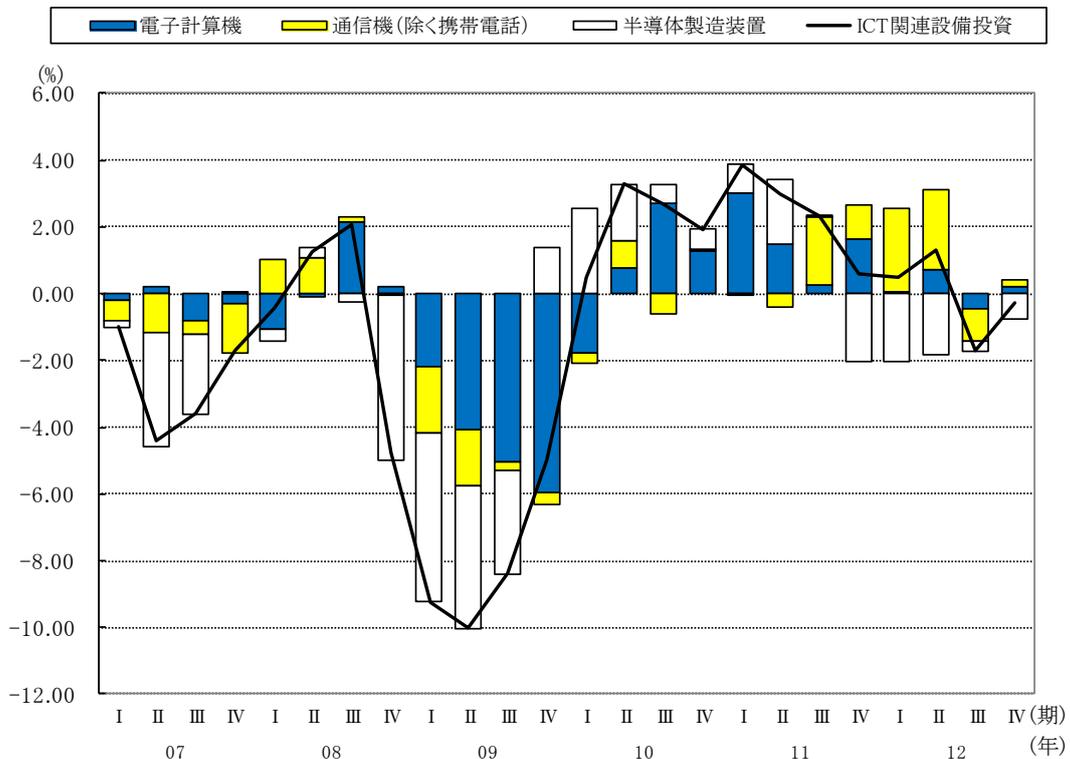
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



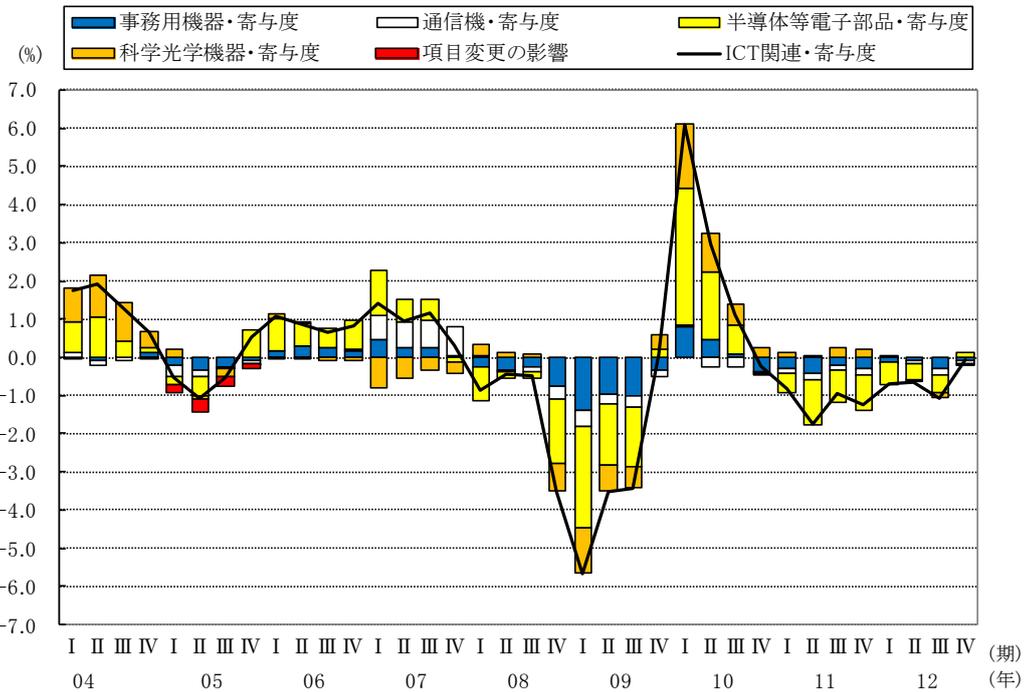
(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



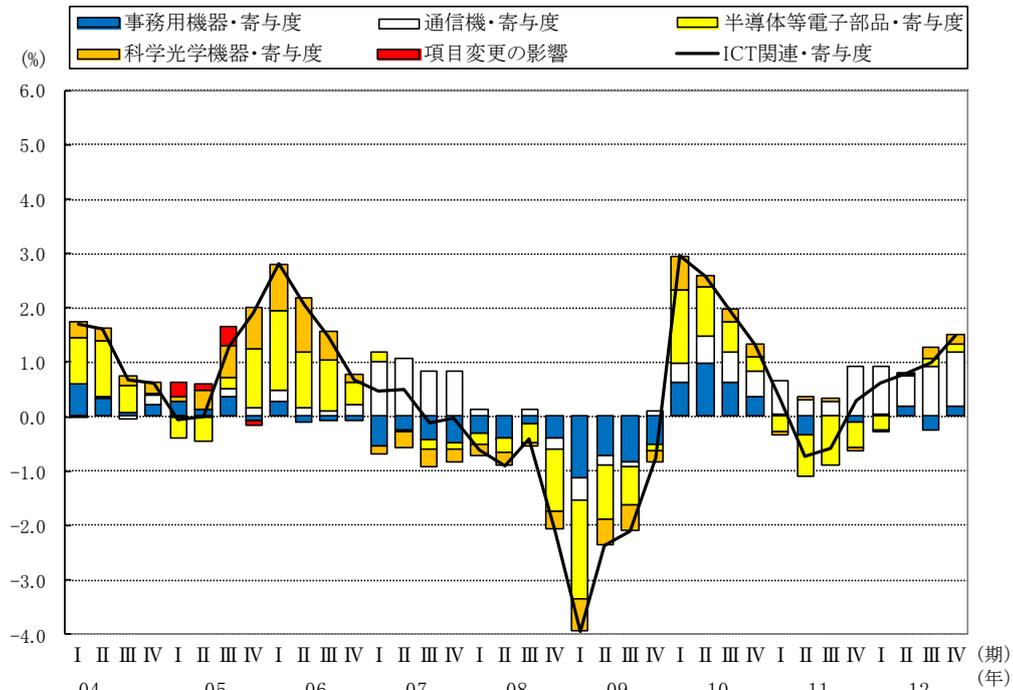
出所 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
				衛星デジタル放送視聴料	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

## 「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析  
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析  
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)